



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月12日

上場取引所 東大

上場会社名 エスフーズ株式会社

コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 真之助

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長

(氏名) 富沢 進

TEL 0798-43-1065

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	30,976	6.6	1,125	△29.5	1,185	△26.8	541	△23.9
22年2月期第1四半期	29,070	—	1,595	—	1,617	—	710	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年2月期第1四半期	19.32	—
22年2月期第1四半期	22.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年2月期第1四半期	57,245	33,004	52.0	1,062.56
22年2月期	56,609	32,965	52.5	1,060.21

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 29,762百万円 22年2月期 29,697百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	62,000	5.0	3,000	2.2	3,100	2.6	1,500	22.4	53.55
通期	125,000	5.0	5,800	3.5	6,000	4.4	2,900	3.7	103.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 32,267,721株 22年2月期 32,267,721株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 4,257,345株 22年2月期 4,257,245株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 28,010,418株 22年2月期第1四半期 32,213,424株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、輸出関連の企業収益は新興国の経済成長に支えられるなど緩やかな回復基調にありましたが、国内需要に関しては消費者の節約志向の高まりにより低調なまま、全般的には企業収益の回復が消費の復調に結びつかないという状況で推移しました。

当食肉業界におきましても、消費者の買い控えや低価格志向が強まるなど、一層厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、地道な営業努力と経営管理体制の強化、グループ企業間のシナジー効果の発揮により、堅実な経営体質の構築を目指して企業活動を進めて参りました。

[卸売事業]においては、豚肉販売を強化するため北海道で養豚事業を行う株式会社北海道中央牧場を新たに連結子会社化し、豚肉の調達基盤を拡充しました。[製品事業]においては、家庭で簡単に楽しめる牛・豚もつを使ったご飯のおかずを提案し、内食回帰のニーズに応えました。[小売・外食事業]においては、小売事業の連結子会社株式会社オーエムツードリカと株式会社オーエムツードミート(存続会社)との合併や物流センターの統合などにより経営の強化に努めましたが、家計支出の低迷や競争の激化により売上高の減少を余儀なくされました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高309億7千6百万円(前年同四半期比6.6%増)、営業利益11億2千5百万円(前年同四半期比29.5%減)、経常利益11億8千5百万円(前年同四半期比26.8%減)、四半期純利益5億4千1百万円(前年同四半期比23.9%減)となりました。

事業別の売上高は、[卸売事業]が175億3千4百万円(前年同四半期比19.1%増)、[製品事業]が75億4千1百万円(前年同四半期比3.7%減)、[小売・外食事業]が59億円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高304億3千6百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益10億7千5百万円(前年同四半期比27.4%減)、また「アメリカ合衆国」は売上高7億5千7百万円(前年同四半期比18.7%減)、営業利益5千5百万円(前年同四半期比53.0%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて6億3千5百万円増加し、572億4千5百万円となりました。これは主に、季節変動に伴い売上債権、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億9千6百万円増加し、242億4千万円となりました。これは主に、季節変動に伴い仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3千9百万円増加し、330億4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少1億9千万円に対し、利益剰余金の増加2億3千2百万円が上回ったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億2千6百万円減少し、110億8千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億4千5百万円の収入(前年同四半期は10億1千7百万円の収入)で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益11億3千6百万円、減価償却費2億7千8百万円、仕入債務の増加14億3千7百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加5億7百万円、たな卸資産の増加9億1千5百万円、法人税等の支払額12億3千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億4百万円の支出(前年同四半期は8億4千4百万円の支出)で、

支出の主なものは有形固定資産の取得による支出2億9千万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億2千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億7千1百万円の支出(前年同四半期は17億8千万円の収入)で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出2億3千8百万円及び配当金の支払額2億9千4百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、本年4月14日に発表いたしました内容に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「賞与引当金の増減額（△は減少）」（前第1四半期連結累計期間168,271千円）は、金額的な重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,648,064	12,926,947
受取手形及び売掛金	11,915,324	11,437,020
商品及び製品	5,691,071	4,919,343
仕掛品	1,481,595	1,349,010
原材料及び貯蔵品	713,071	563,240
その他	1,224,658	1,203,712
貸倒引当金	△173,095	△155,972
流動資産合計	33,500,690	32,243,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,958,353	12,860,496
減価償却累計額	△7,495,624	△7,427,244
建物及び構築物(純額)	5,462,729	5,433,252
土地	7,545,544	7,350,302
その他	10,772,489	10,618,881
減価償却累計額	△8,366,034	△8,265,110
その他(純額)	2,406,454	2,353,770
減損損失累計額	△667,154	△631,319
有形固定資産合計	14,747,573	14,506,006
無形固定資産		
のれん	833,817	956,724
その他	158,446	154,736
無形固定資産合計	992,263	1,111,460
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773,005	5,216,669
その他	3,466,262	3,767,231
貸倒引当金	△234,129	△234,724
投資その他の資産合計	8,005,138	8,749,176
固定資産合計	23,744,976	24,366,643
資産合計	57,245,667	56,609,945

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,871,343	7,437,380
短期借入金	3,369,550	3,223,000
未払法人税等	587,770	1,210,467
賞与引当金	760,213	580,049
その他	3,169,492	3,211,945
流動負債合計	16,758,369	15,662,843
固定負債		
社債	1,050,000	1,050,000
長期借入金	4,182,907	4,431,893
退職給付引当金	615,780	570,302
役員退職慰労引当金	139,672	349,457
その他	1,494,177	1,580,081
固定負債合計	7,482,537	7,981,734
負債合計	24,240,906	23,644,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,550	11,952,550
利益剰余金	17,876,307	17,643,316
自己株式	△2,984,268	△2,984,190
株主資本合計	31,142,944	30,910,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,130,614	△939,841
繰延ヘッジ損益	△4,031	△12,797
為替換算調整勘定	△245,474	△260,367
評価・換算差額等合計	△1,380,120	△1,213,006
少数株主持分	3,241,936	3,268,343
純資産合計	33,004,760	32,965,367
負債純資産合計	57,245,667	56,609,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	29,070,153	30,976,278
売上原価	23,143,971	25,379,822
売上総利益	5,926,182	5,596,456
販売費及び一般管理費	4,331,153	4,471,261
営業利益	1,595,028	1,125,194
営業外収益		
受取利息	4,414	4,841
受取配当金	3,720	1,299
負ののれん償却額	9,904	14,024
協賛金収入	31,456	32,094
その他	52,954	59,316
営業外収益合計	102,450	111,575
営業外費用		
支払利息	17,974	25,995
持分法による投資損失	21,265	163
保険契約譲渡損	—	14,839
シンジケートローン手数料	20,500	—
その他	19,826	10,711
営業外費用合計	79,567	51,709
経常利益	1,617,910	1,185,060
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,305	9,304
関係会社株式売却益	—	9,425
その他	8,768	2,787
特別利益合計	27,074	21,516
特別損失		
固定資産処分損	12,593	11,695
減損損失	—	24,978
投資有価証券売却損	—	15,590
投資有価証券評価損	10,773	—
店舗閉鎖損失	18,309	6,327
その他	1,369	11,910
特別損失合計	43,045	70,501
税金等調整前四半期純利益	1,601,939	1,136,075
法人税等	814,105	523,109
少数株主利益	76,960	71,860
四半期純利益	710,872	541,106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,601,939	1,136,075
減価償却費	279,170	278,976
減損損失	—	24,978
のれん償却額	158,676	122,907
負ののれん償却額	△9,904	△14,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	183,337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,331	46,338
受取利息及び受取配当金	△8,134	△6,140
売上債権の増減額 (△は増加)	△538,513	△507,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△822,594	△915,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,716,779	1,437,574
その他	25,886	△83,452
小計	2,406,637	1,703,257
利息及び配当金の受取額	7,746	3,961
利息の支払額	△13,866	△31,123
法人税等の支払額	△1,383,292	△1,230,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,225	445,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453,175	△290,088
無形固定資産の取得による支出	△4,629	△15,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△325,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	296,239	—
短期貸付けによる支出	△600,000	—
その他	△82,817	326,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844,383	△304,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△162,670	146,550
長期借入れによる収入	2,448,900	—
長期借入金の返済による支出	△83,732	△238,269
配当金の支払額	△338,031	△294,913
少数株主への配当金の支払額	△65,687	△64,637
その他	△18,565	△20,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,780,213	△471,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,622	3,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,979,677	△326,482
現金及び現金同等物の期首残高	8,590,939	11,410,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,570,617	11,084,372

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,301,299	768,853	29,070,153	—	29,070,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,719	163,092	168,811	(168,811)	—
計	28,307,019	931,945	29,238,965	(168,811)	29,070,153
営業利益	1,482,093	118,643	1,600,736	(5,708)	1,595,028

(注) 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が56,583千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,430,152	546,126	30,976,278	—	30,976,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,970	211,587	217,557	(217,557)	—
計	30,436,123	757,713	31,193,836	(217,557)	30,976,278
営業利益	1,075,811	55,766	1,131,577	(6,382)	1,125,194

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし